

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380645

研究課題名(和文) 学知と社会の関係に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and empirical research on the relationship between academic knowledge and society

研究代表者

那須 壽 (Nasu, Hisashi)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：40126438

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会学知を事例として取り上げ、知と社会の在り方・在り様を同時に見定めることを通して、知と社会の在り方の相互反映的關係を理論的かつ実証的に明らかにしようとするものである。具体的には、「学会誌掲載論文データベース」、「学会大会報告データベース」、「学会設立年度データベース」等のデータベースを構築し、(1)我が国の高等教育政策と大学改革の在り様、(2)学会誌掲載論文の動向、(3)学会大会報告の動向、(4)学会設立の動向、(5)日本社会学会会員の教育・研究に関する考え方という5つの側面に着目しながら、社会学知と社会の相互反映的關係の在り様とその変化を明らかにしようと試みた。

研究成果の概要(英文)：This project aims to clarify the reflexive relation between academic knowledge and society from a theoretical and empirical point of view. Our research group has established databases which include information of articles in several sociological journals, presentations in sociological conferences and the organizational processes of several sociological associations. We focus on the following 5 aspects based on those databases, (1) the change of governmental higher education policies in Japan and its influences, (2) the general trends in sociological articles published in several Japanese sociological associations, (3) the trends in presentations read at the annual meetings of several Japanese sociological associations, (4) the trends in founding of sociological associations in Japan, (5) the attitudes of the general members of The Japan Sociological Society toward their teaching and researching activities. We have published our research findings as a research report.

研究分野：社会学

キーワード：知の社会学 知の構造変動 大学改革 社会学知

## 1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトは、学知と社会の関係の在り方が変わりつつあるという認識(仮説)あるいは問題意識によって支えられている。かつては「学問の自由」(フンボルト)が学知を主導する理念のひとつであった。だが今日、学知に求められるのは何よりもまず「社会における有用性」である、という考え方が主流になりつつあるように思える。しかも昨今、声高に標榜されている「社会における有用性」は、多くの場合、経済的な有用性に限定されて用いられているようにも思える。さらにそうした変化は、自然科学のみならず人文科学、社会科学をも含む学全体にまで及んでいるように思える。以上のような認識(問題意識)を背後仮説として本研究は企画された。

知と社会との相互反映的な関係を探求しようとする本研究は、科学社会学の実証的な姿勢、とりわけR・K・マートンらの科学社会学や、A・シュッツの思想を引き継ぎながらそれをさらに展開しようとしているP・L・バーガー、T・ルックマンらの新知識社会学を共に踏襲しつつ、理論的にはシュッツ・バーガー・ルックマンの立場、すなわち学知と日常知(常識的知識)をとともを含む広義の「知」を主題にするという立場に立っている。

より具体的には、日常知との関係に目配りしながら、国内の社会学知の在り方とその変化の在り様を解明しようという意図のもとに本研究は開始された。

## 2. 研究の目的

「知」の在り方は社会の在り方を規定しており、同時に社会の在り方は「知」の在り方を規定している。本研究の目的は、「社会学知」を事例として取り上げ、「知」の在り方・在り様を見定めつつ社会の在り方・在り様を見定め、もって「知」の在り方と社会の在り方の相互反映的關係を理論的かつ実証的に見極めることにある。これは、これまでまったく感覚的にのみ語られることの多かった社会学知の変化と社会学知の在り方の変化を、知と社会の相互反映的關係という視角のもとで経験的・理論的に解明することを企図するものである。

## 3. 研究の方法

社会学知とその在り方にアプローチするに際して、本研究では以下の5つの側面に着目しながら研究を進めた。(1)我が国の高等教育政策、とりわけ大学改革の在り様の分析、(2)学会誌掲載論文の動向分析、(3)学会大会報告の動向分析、(4)学会設立の動向分析、

(5)日本社会学会通常会員アンケート調査データの分析。

これら5つの側面に着目しながら社会学知とその在り方にアプローチする際には、とりわけ(2)、(3)、(4)、(5)に関しては、いずれも実証的な議論の土台となるデータベースの構築作業が不可欠である。そのため、まず本研究プロジェクトでは、「学会誌掲載論文データベース」「学会大会報告データベース」「学会設立年度データベース」を作成した。これらのデータベースに基づくことによって、社会学知の変化について印象論を超えた実証的な議論が可能になった。なお、日本社会学会通常会員調査データの分析は、本研究グループが科研費(基盤研究B、2007年～2009年)を得て行った調査結果を再分析したものである。

以下、主たるデータベースの概要を述べる。

### 「学会誌掲載論文データベース」

社会学関連の学会誌のうち、50年以上の歴史をもつ、『社会学評論』(日本社会学会、1950年～)、『ソシオロジ』(ソシオロジ編集委員会、1952年～)、『社会学年報』(東北社会学会、1963年～)、『社会学年誌』(早稲田社会学会、1959年～)、『応用社会学研究』(立教大学社会学部研究室、1957年～)、『社会学研究』(東北社会学研究会、1950年～)、『社会学論叢』(日本大学社会学会、1953年～)の7誌を対象とし、日本社会学会データベース委員会から提供されたデータベースをもとに独自の分類、独自の情報を大幅に補遺することで、1964年から2013年までの所収論文の題目・著者名・刊行年・主題カテゴリ・研究タイプの分類をデータベース化した。この4誌については論文要旨もデータベース化した。

### 「学会大会報告データベース」

「日本社会学会」「関東社会学会」「関西社会学会」「東北社会学会」「早稲田社会学会」「社会学史学会」の第一回大会から2013年度までのうち資料が入手できた各年次大会の開催日、会場名、報告の種別、部会名・シンポジウム名、報告者名、報告タイトル、報告者の所属の各情報を、データベース化した。

### 「学会設立年度データベース」

社会学関連学会29の学会名、設立年度、刊行物、刊行開始年度の各情報をデータベース化した。

## 4. 研究成果

(1)の側面(高等教育政策)に関しては、第二次世界大戦後の我が国における大学改革の試み(とりわけ大学がエリート段階からマ

ス段階への移行を経験した1960年代以降)を分析した。

かつて「象牙の塔」として社会に対して閉ざされていた大学は、1960年代以降、マス化の進行のなかでそのレゾナントルの自明性を失い、1980年代には大学の「社会貢献」という位相が主題化されるようになった。同時期の高等教育政策においては「社会」からの要請に応えるべく、大学の「自由化」と「個別化」が求められ、一方で受益者(学生)負担の原則が明示されるようになった。1990年代以降はグローバル化という新たな波に直面しつつ、1960年代以降の大学改革の基調である「規制緩和」と「社会的責任」という二つの言葉がさらに強調されていく。そうした大学改革の総決算ともいえる「遠山プラン」の策定(2001年)は、「日本経済活性化のための構造改革プラン」を正面から標榜するものであった。

こうして「知の共同体」というよりも「知の企業体」(広田照幸)として特徴づけられるようになった大学において生産・伝達される「知」は、ますます「社会」にとって「役立つ知」であることが求められる。だが、いま問われるべきは「役立つ知(学知の有用性)」という考え方が何を意味しているかであり、それゆえ、そこでいわれる「有用性」と「知」について根源的に問い直してみなければならないことを示した(報告書[第1章]参照)。

(2)の側面(学会誌掲載論文)に関しては、第一に、「時代が下るにつれ、複数の領域にまたがる社会学研究が増加する」という仮説を検証した。分析の結果、上記仮説は支持された。すなわち、理論・学説のみを主題とする研究、単独の連字符社会学領域(理論・学説を除く)のみを主題とする研究、複数の連字符社会学領域(理論・学説を除く)にまたがる研究、理論・学説と他の連字符社会学とにまたがる研究という4タイプに分類した場合、と はいずれも減少傾向にあるのに対して、と はいずれも増加傾向にあることが確認された。こうした動向の要因については、専門誌における研究動向、アカデミックキャリアにおける就職展望、研究助成の採択動向などと付き合わせながら、今後さらに検討を進める予定である(報告書[第2章]参照)。

第二に、単独の連字符社会学の領域のみに関わる研究と複数の連字符社会学の領域にまたがる研究とが、何を主題にしているのかを分析した。

分析の結果、単独の連字符社会学の領域を対象とする研究においては、「農漁山村・地域社会」「経営・産業・労働」「社会福祉・医療」等が主流となってきたこと、複数の連字符社会学領域にまたがる研究については、主題のまたがり方には定番と呼べるパターンは存在しないこと、などが明らかになった

(報告書[第3章]参照)。

(3)の側面(学会大会報告)に関しては、第一に、研究報告の主題に関する分析をおこなった。具体的には、各部会の報告数の推移について分析した。その結果、報告数のもっとも多い部会は「理論・学説」(全体の約2割)であること、部会ごとの報告数の推移は戦後安定型、戦後増加型、戦後新出型、戦後減少型、戦後下げ止まり型の5つに分類できることが明らかになった(科研報告書[第4章]参照)。

第二に、個人研究か共同研究かという研究スタイルに着目した分析をおこなった。分析の結果、共同研究に基づく報告は、件数としては増加傾向にあるが、そうした報告の比率がもっとも高かったのは1960年代であったこと、2000年代以降、共同研究に基づく報告の比率は微増傾向にあることが明らかになった。こうした結果について、共同研究ネットワークの質という観点から、今後さらに分析を試みる予定である(報告書[第5章]参照)。

(4)の側面(学会設立の動向)に関する研究は、社会学知の組織的・制度的側面に焦点化した分析を通しておこなわれた。具体的には、学会の設立メンバーと設立目的に関するデータを収集し、それらについて設立時期と関連付けながら分析した。その結果、戦後、まずはそれぞれの地区ごとの社会学会が、西部社会学会を皮切りに日本社会学会の支部という位置づけのもとに陸続と設立されたこと、その後、連字符社会学の領域ごとの専門社会学会が設立されたことが明らかになった。また、連字符社会学の専門社会学会設立の動向としては、インター・ディシプリン型(法社会学会、教育社会学会、etc.)から、インナーディシプリン型(地域社会学会、都市社会学会、etc.)、問題解決特化型(解放社会学会、環境社会学会、etc.)、そして専門学会的な地区社会学会(東海社会学会)へとという展開が確認できた(報告書[第6章]参照)。

(5)の側面(日本社会学会一般会員アンケート調査)に関しては、第一に、会員が「影響を受けた研究者」、ならびに会員の研究・教育についての考え方について、「世代」とクロスさせながら分析した。その結果、全体的な傾向として、世代が若くなればなるほど、「古典的理論」や「北米の社会学研究」の影響が低下し、日本を含む「北米以外の社会学研究」の影響力が増大していることが明らかになった。また、アメリカ社会学の影響の強さや質的データへの依拠の多さという点に関しては、いわゆる「団塊の世代」に、他の世代とは異なる特色が見出された。

第二に、社会学教員の教育レリヴァンスについて分析した。主成分分析の結果、教員が

考える大学の意義は、職業的レリヴァンス、人間形成的レリヴァンス、知識習得的レリヴァンスの3つに要約できた。職業的レリヴァンスの規定要因を重回帰分析により探ったところ、男性より女性、大学・大学院教員より短大教員、北海道・東北・関東よりそれら以外の地域において、職業的レリヴァンスが若干高くなることが確認された。このことは、逆に言えば、世代や大学のランクによっては、職業的レリヴァンスには変化がみられないということであり、これこそが本研究から導かれた重要な知見であると言うべきであろう(報告書[第8章]参照)。

この他、「学会誌掲載論文」を主題とする先行研究に関して、「論文における研究手法の分類」というデータの分析手続きについての理論的な議論をおこなった(報告書[第9章]参照)。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Hisashi, Nasu, 2014, Transformation of Knowledge and a University "Crisis" in Japan, *Schutzian Research*, Vol. 6: 11-25.

〔学会発表〕(計 4 件)

Hisashi, Nasu, 2014, Transformation of Knowledge and a University "Crisis" in Japan, II. Conference of The International Alfred Schutz Circle for Phenomenology and Interpretive Social Science (Buenos Aires) [招待講演]

関水徹平, 2014, 社会学知を事例とする知の社会学(1) 社会学教員の研究・教育に対する志向: 世代による違いに着目して, 第 87 回日本社会学会大会(神戸大学)[一般報告]

栗原亘, 2014, 社会学知を事例とする知の社会学(2) 社会学における学会の組織化に関する研究, 第 87 回日本社会学会大会(神戸大学)[一般報告]

大黒屋貴稔・鳥越信吾, 2014, 社会学知を事例とする知の社会学(3) 総合誌掲載論文の主題動向にみる社会学研究の変遷, 第 87 回日本社会学会大会(神戸大学)[一般報告]

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

『2013 年度～2015 年度 文部科学省科学研究費補助金〔基盤研究(C)〕研究成果報告書 学知と社会の関係に関する理論的・実証的研究』を刊行した(2016 年 3 月、全 250 頁)。所収論文は以下の通り。

那須壽, 2016, 「知の社会学」の構築に向けて プロジェクトの概要, pp.1-6[序章]

那須壽, 2016, 我が国における大学の「危機」と学知の変様, pp.7-24[第 1 章]

大黒屋貴稔・鳥越信吾, 2016, 総合誌にみる我が国の社会学研究の主題動向(1964 年から 2013 年まで) 個別的研究から複合的研究へ, pp.25-36[第 2 章]

大黒屋貴稔・鳥越信吾, 2016, 総合誌にみる連字符社会学研究の主題動向 「連字符単数」と「連字符複数」という視点から, pp.37-60[第 3 章]

関水徹平・飯田卓, 2016, 社会学知と主題の変遷 日本社会学会大会における研究報告に着目して, pp.61-78[第 4 章]

飯田卓・関水徹平, 2016, 個人研究と共同研究 社会学知における研究スタイルの動向, pp.79-86[第 5 章]

栗原亘, 2016, 戦後日本における社会学関連学会の設立状況に関する研究, pp.87-133[第 6 章]

関水徹平・飯田卓, 2016, 社会学者と世代 日本社会学会会員調査から, pp.135-147[第 7 章]

木村正人, 2016, 社会学教員がみる高等教育レリヴァンス, pp.149-165[第 8 章]

河野憲一, 2016, 社会学における「研究手法」分類をめぐる一試論 ソシオロジと社会学評論の論文調査の現場から, pp.167-182[第 9 章]

草柳千早, 2016, 資料 1 社会学を学ぶ学生に社会学者が勧める本, pp.183-203[資料]

柿沼涼平・那須壽, 2016, 資料 2 社会学辞典における独立項目の変遷, pp.205-250[資料]

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

那須 壽(NASU, Hisashi)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号: 40126438

(2) 研究分担者

草柳 千早(KUSAYANAGI, Chihaya)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号: 40245361

(3) 連携研究者

榎本 環(ENOMOTO, Tamaki)

駒沢女子大学・人文学部・准教授

研究者番号：30449285  
木村 正人 (KIMURA, Masato)  
高千穂大学・人間科学部・准教授  
研究者番号：30449285  
大黒屋 貴稔 (OGUROYA, Takatoshi)  
聖カタリナ大学・人間健康福祉学部・専任  
講師  
研究者番号：00386575  
関水 徹平 (SEKIMIZU, Teppei)  
立正大学・社会福祉学部・専任講師  
研究者番号：40547634

(4)研究協力者

河野 憲一 (KAWANO, Ken'ich)  
飯田 卓 (IIDA, Suguru)  
栗原 亘 (KURIHARA, Wataru)  
柿沼 涼平 (KAKINUMA, Ryohei)